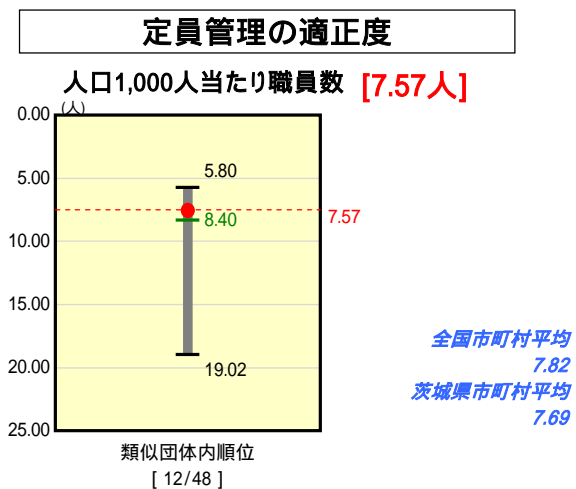
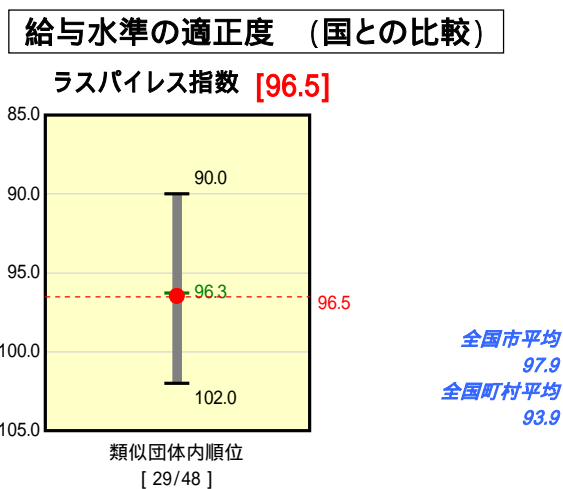
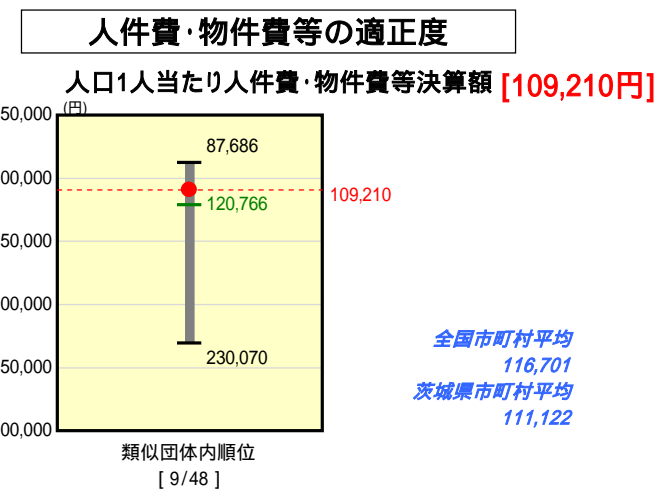
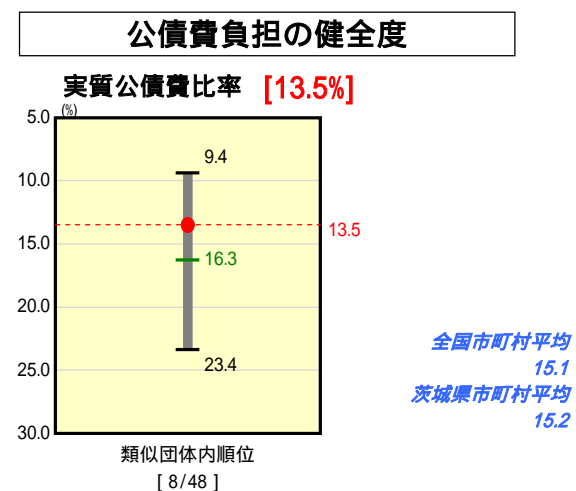
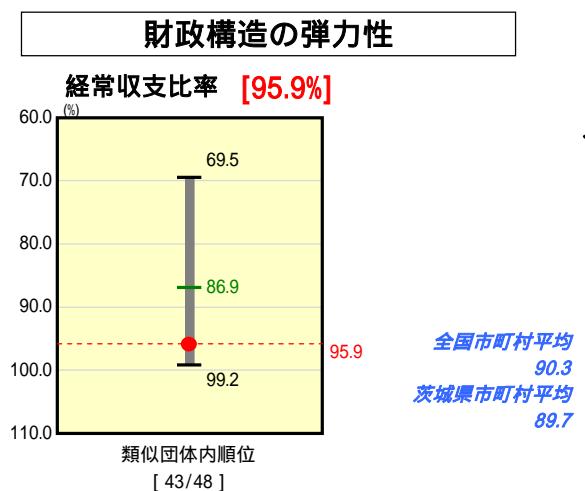
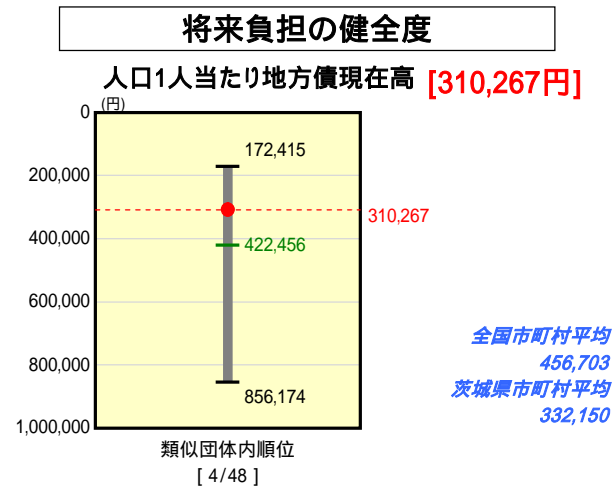
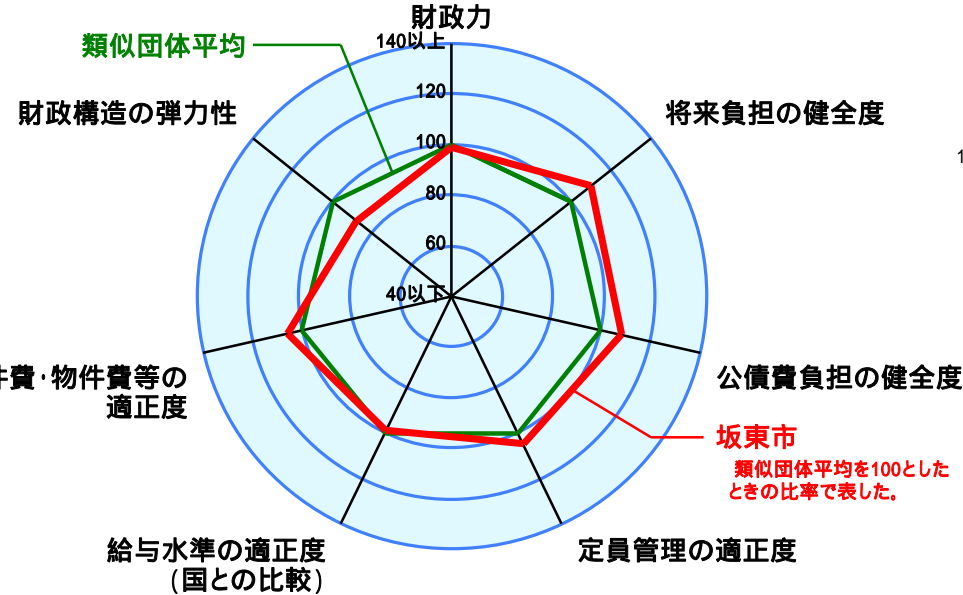
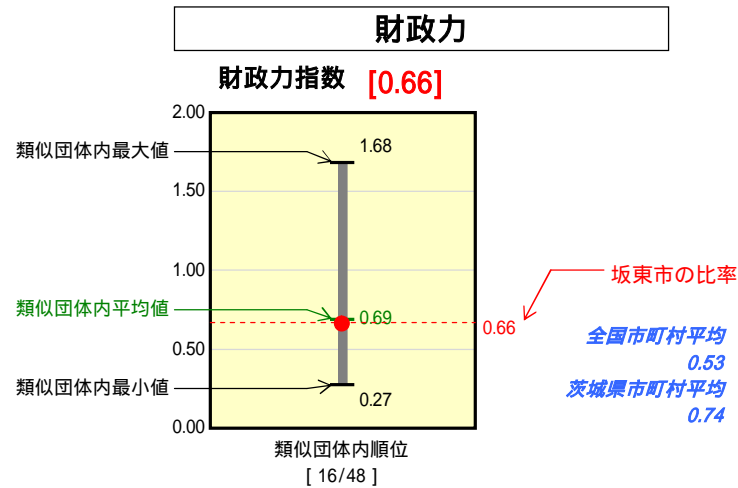


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 坂東市

人口	57,622人	(H19.3.31現在)
面積	123.18	km ²
歳入総額	20,225,105	千円
歳出総額	19,249,503	千円
実質収支	919,709	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

本市は、大型事業所が少なく、県内市町村から見て市税収入割合が低いことから、県内市町村の平均を下回っている。今後は、坂東市行政改革大綱に基づき、歳出の削減、定員管理と給与の適正化(定員を5年間で4.7%削減)、市税の徴収率の向上(5年間で0.4%の向上)等の取り組みを行い、自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

普通交付税の減少、扶助費及び公債費の増加により95.9%と県内市町村平均を上回っている。今後は扶助費の増加、公債費の増加が見込まれるため、地域住民との意見交換を踏まえ事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施することにより、経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

【実質公債費比率】

従来からの市債発行額の抑制により13.5%と県内市町村平均を下回っている。今後は新市建設計画に基づく事業の実施により公債費の増加が見込まれるため、地域住民との意見交換を踏まえ事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施することにより、実質公債費比率の上昇を抑制する。

【人口1人当たりの地方債現在高】

市債発行額の抑制により、現在のところ県内市町村平均を下回っている。今後、新市計画に基づく事業等の実施により、多額の市債発行が予定されているため、事業実施にあたっては、事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施し、平均額を上回ることのないよう努める。

【ラスパイレス指数】

当市のラスパイレス指数は、全国市平均(97.9)を下回り、類似団体内平均と同等である。平成19年度においては、国の人事院勧告に基づく給与改定、11種類の特殊勤務手当のうち3種類の手当の廃止、管理職手当の削減を行い、給与の適正化に努めてきた。また、技能労務職員についても、「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」を作成し、平成19年度において国の行政職給料表(一)、(二)の合成であった給料表を国の行政職給料表(二)に変更し給与水準の引き下げを行う等給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

当市の1,000人当りの職員数は、全国市町村平均、類似団体内平均を下回っている。平成17年度に平成18年度から平成22年度にかけての定員適正化計画を作成し、計画の5年間で24人(4.7%)以上の職員数の削減を図っているところである。平成19年4月1日までの2年間の実績では、4人の削減目標に対し、13人の職員数の削減をした。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額が類似団体平均を下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業、介護保険事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。